

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

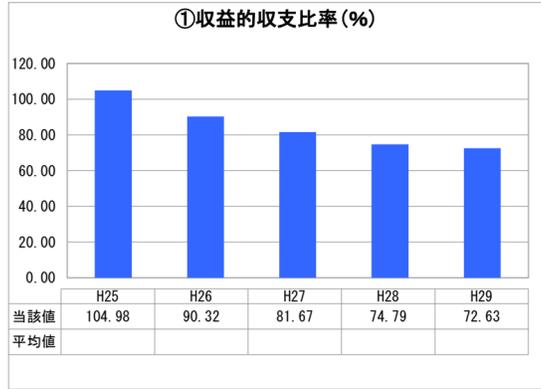
宮崎県 宮崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.05	100.00	3,810

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
404,017	643.67	627.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,223	0.01	422,300.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



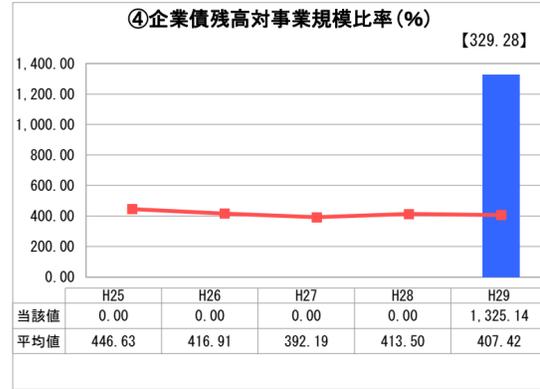
「単年度の収支」



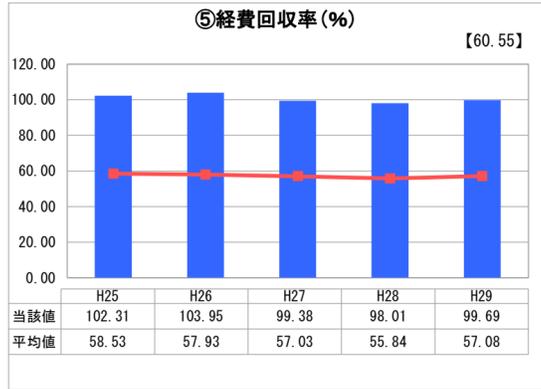
「累積欠損」



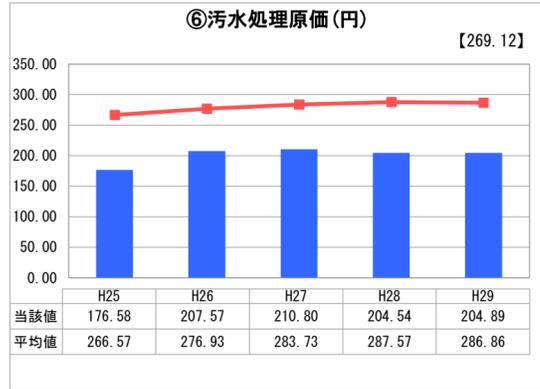
「支払能力」



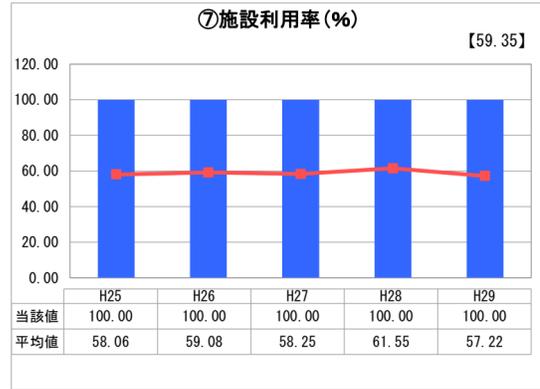
「債務残高」



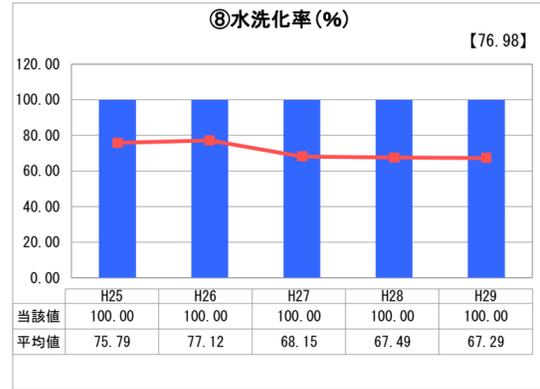
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

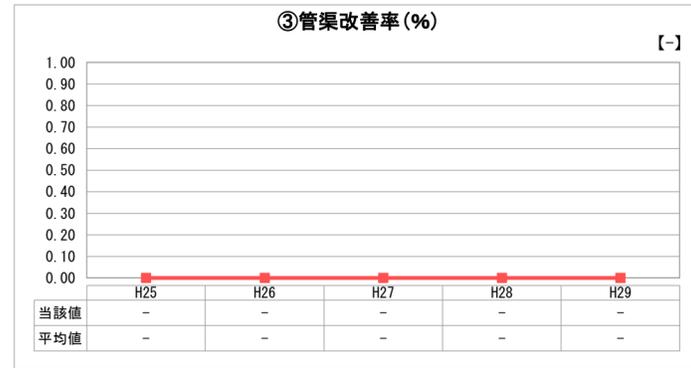
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「単年度の収支」について100%を下回った要因は、平成25年度以降減少傾向にあった設置基数が、平成29年度から事業をPFI化したことにより上昇したものの、平成26年から発生した起債元金の償還額が毎年増加していることによるものです。「累積欠損」「支払能力」については、該当数値はありません。「債務残高」について平成29年度より当該値が示されていますが、当該事業は一般会計からの繰入金で補填されるものであるため、この結果で料金設定（設置に伴う分担金等）に問題があると判断されるものではありません。「料金水準の適切性」については、ほぼ100%で推移しており、回収すべき経費を使用料で賄えていることが伺えることから、適切な料金水準での経営がなされております。「費用の効率性」については、類似団体の平均値よりも下回っており、低コストで効率的な汚水処理が実施されております。「施設の効率性」「使用料対象の捕捉」については、各戸に設置される浄化槽の利用状況に基づくものであることから、今後とも100%で推移するものであり、無駄のない経営が図られることとなります。

### 2. 老朽化の状況について

適宜、機器の修繕等を図っており、現時点において老朽化に対する大きな懸念はありません。

## 全体総括

各項目の分析結果からは、経営に特段の支障が生じているとは認められないものと結論付けられます。事業開始から10年以上が経過していることから近い将来において、浄化槽の更新等、修繕では対応しきれない老朽化対策が必要となることが想定されます。平成29年度からのPFI事業化により効率的な事業運営が進められていますが、PFI事業者と連携し、平成30年度公表予定の経営戦略に基づいて引き続き計画的な経営、資産の管理を適切に図っていく必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。